

一 般 会 計

平成30年度輪島市一般会計歳入歳出予算額は、227億7,138万7千円である。

1. 決算収支状況

一般会計の決算収支の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増減
予 算 現 額	22,771,386,930	24,072,337,150	△ 1,300,950,220
歳 入 決 算 額	21,050,208,167	23,232,853,361	△ 2,182,645,194
歳 出 決 算 額	20,773,932,204	23,011,833,713	△ 2,237,901,509
収支差引額(形式収支)	276,275,963	221,019,648	55,256,315
翌年度繰越財源	187,790,097	129,479,452	58,310,645
実 質 収 支 額	88,485,866	91,540,196	△ 3,054,330

平成30年度輪島市一般会計歳入歳出決算額は前年度に比べ、予算現額で13億95万円減少した。歳入決算額では21億8,264万5千円、歳出決算額でも22億3,790万2千円それぞれ減少した。形式収支で5,525万6千円の増加、実質収支では305万4千円の減少となっている。

2. 歳入について

歳入決算の概要

歳入決算額の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
22,771,386,930	21,651,774,343	21,050,208,167	25,978,872	575,587,304

歳入決算額は210億5,020万8千円で、予算現額227億7,138万7千円に対する収入率は92.44%で、17億2,117万9千円の減となっている。

また歳入決算額の調定額216億5,185万5千円に対する収入率は97.22%であり、不納欠損額は2,597万9千円、収入未済額は5億7,558万7千円である。

第1款 市 税

市税における決算額の状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

平成30年度						前年度 収入済額	前年度に対する増減	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		金額	増減率
2,551,387,000	3,076,917,921	2,516,397,762	25,352,972	535,167,187	81.78	2,609,998,545	△93,600,783	△3.59

市税の一般会計歳入決算額に占める割合は、11.95%となっている。収入率は、81.78%となっている。

収入済額の税目別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

税 目	平成30年度	平成29年度	比較増減	増 減 率
市 民 税	972,588,620	973,626,060	△ 1,037,440	△ 0.11
固 定 資 産 税	1,153,613,778	1,226,722,898	△ 73,109,120	△ 5.96
軽 自 動 車 税	77,854,563	75,826,893	2,027,670	2.67
市 た ば こ 税	176,590,199	186,083,875	△ 9,493,676	△ 5.10
特別土地保有税	0	0	0	-
入 湯 税	19,671,150	23,121,150	△ 3,450,000	△ 14.92
都 市 計 画 税	116,079,452	124,617,669	△ 8,538,217	△ 6.85
合 計	2,516,397,762	2,609,998,545	△ 93,600,783	△ 3.59

税目別の収入状況は次表のとおりである。

(単位：円・%)

税 目	平成30年度		平成29年度		比較増減	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率		
現 年 課 税 分	市 民 税	954,501,379	37.93	959,623,533	36.77	△ 5,122,154
	固 定 資 産 税	1,134,146,775	45.07	1,173,075,393	44.95	△ 38,928,618
	軽 自 動 車 税	76,617,400	3.04	74,932,000	2.87	1,685,400
	市 た ば こ 税	176,590,199	7.02	186,083,875	7.13	△ 9,493,676
	入 湯 税	19,671,150	0.78	23,121,150	0.89	△ 3,450,000
	都 市 計 画 税	113,856,338	4.52	118,369,716	4.54	△ 4,513,378
	小 計	2,475,383,241	98.37	2,535,205,667	97.13	△ 59,822,426
滞 納 繰 越 分	市 民 税	18,087,241	0.72	14,002,527	0.54	4,084,714
	固 定 資 産 税	19,467,003	0.77	53,647,505	2.06	△ 34,180,502
	軽 自 動 車 税	1,237,163	0.05	894,893	0.03	342,270
	特別土地保有税	0	0.00	0	0.00	0
	都 市 計 画 税	2,223,114	0.09	6,247,953	0.24	△ 4,024,839
	小 計	41,014,521	1.63	74,792,878	2.87	△ 33,778,357
合 計	2,516,397,762	100.00	2,609,998,545	100.00	△ 93,600,783	

税収入における税目別割合は、市民税38.65%、固定資産税45.84%、軽自動車税3.09%、市たばこ税7.02%、特別土地保有税0%、入湯税0.78%、都市計画税4.61%となっている。全体では前年度比で9,360万1千円の減となっている。

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

平成30年度						前年度 収入済額	前年度に対する増減	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		金額	増減率
169,639,000	169,639,000	169,639,000	0	0	100.00	167,580,000	2,059,000	1.23

収入済額の項別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	構成比率
地方揮発油譲与税	48,189,000	48,189,000	48,189,000	28.41
自動車重量譲与税	118,708,000	118,708,000	118,708,000	69.98
航空機燃料譲与税	2,742,000	2,742,000	2,742,000	1.62
合 計	169,639,000	169,639,000	169,639,000	100.00

収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税 4,818 万 9 千円 (構成比率 28.41%)、自動車重量譲与税 1 億 1,870 万 8 千円 (69.98%)、航空機燃料譲与税 274 万 2 千円 (1.62%) となっている。

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

平成30年度						前年度 収入済額	前年度に対する増減	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		金額	増減率
3,784,000	3,784,000	3,784,000	0	0	100.00	4,331,000	△ 547,000	△ 12.63

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

平成30年度						前年度 収入済額	前年度に対する増減	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		金額	増減率
7,613,000	7,613,000	7,613,000	0	0	100.00	9,195,000	△ 1,582,000	△ 17.21

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

平成30年度						前年度 収入済額	前年度に対する増減	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		金額	増減率
7,586,000	7,586,000	7,586,000	0	0	100.00	13,165,000	△ 5,579,000	△ 42.38

第6款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

平成30年度						前年度 収入済額	前年度に対する増減	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		金額	増減率
506,117,000	506,117,000	506,117,000	0	0	100.00	490,086,000	16,031,000	3.27

第7款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

平成30年度						前年度 収入済額	前年度に対する増減	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		金額	増減率
60,868,000	60,868,000	60,868,000	0	0	100.00	55,193,000	5,675,000	10.28

第8款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円・%)

平成30年度						前年度 収入済額	前年度に対する増減	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		金額	増減率
17,275,000	17,275,000	17,275,000	0	0	100.00	18,241,000	△ 966,000	△ 5.30

第9款 地方特例交付金

(単位：円・%)

平成30年度						前年度 収入済額	前年度に対する増減	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		金額	増減率
5,374,000	5,374,000	5,374,000	0	0	100.00	4,282,000	1,092,000	25.50

第10款 地方交付税

(単位：円・%)

平成30年度						前年度 収入済額	前年度に対する増減	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		金額	増減率
9,498,665,000	9,498,665,000	9,498,665,000	0	0	100.00	9,835,852,000	△ 337,187,000	△ 3.43

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

平成30年度						前年度 収入済額	前年度に対する増減	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		金額	増減率
3,195,000	3,195,000	3,195,000	0	0	100.00	3,605,000	△ 410,000	△ 11.37

第12款 分担金及び負担金

分担金

(単位：円・%)

平成30年度						前年度 収入済額	前年度に対する増減	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		金額	増減率
32,094,500	37,330,739	28,844,993	0	8,485,746	77.27	24,018,814	4,826,179	20.09

負担金

(単位：円・%)

平成30年度						前年度 収入済額	前年度に対する増減	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		金額	増減率
93,950,000	95,433,688	94,609,768	0	823,920	99.14	95,831,898	△ 1,222,130	△ 1.28

収入済額の項別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

項 別	主 な 内 容	収入済額	構成比率	
分 担 金	総 務 費	ケーブルテレビ加入分担金現年分	1,900,800	1.54
	農林水産業費	市単土地改良事業費分担金、市単漁港施設整備事業費分担金	19,531,215	15.82
	土 木 費	道路橋梁整備事業費分担金、県急傾斜地崩壊対策事業費分担金	4,734,000	3.83
	災 害 復 旧 費	現年発生補助災害復旧事業費分担金	2,678,978	2.17
	小 計		28,844,993	23.36
負 担 金	総 務 費	ケーブルテレビ工事負担金現年分	1,515,983	1.23
	民 生 費	老人福祉施設入所措置費負担金、保育所保育料	92,834,919	75.20
	衛 生 費	養育医療負担金	258,866	0.21
	小 計		94,609,768	76.64
合 計		123,454,761	100.00	

第13款 使用料及び手数料

使用料

(単位：円・%)

平成30年度						前 年 度 収入済額	前年度に対する増減	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		金 額	増減率
451,062,000	441,800,417	425,743,509	625,900	15,431,008	96.37	478,835,747	△ 53,092,238	△11.09

手数料

(単位：円・%)

平成30年度						前 年 度 収入済額	前年度に対する増減	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		金 額	増減率
83,690,000	88,463,478	88,242,848	0	220,630	99.75	80,928,830	7,314,018	9.04

収入済額の項別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

項 別	主 な 内 容	収入済額	構成比率	
使 用 料	総 務 費	ケーブルテレビ使用料現年分、インターネット使用料現年分	195,375,711	38.01
	民 生 費	ふれあいの家使用料	617,466	0.12
	衛 生 費	ふれあい健康センター使用料、霊柩車使用料	16,813,170	3.27
	労 働 費	女性センター使用料	8,860	0.00
	農林水産業費	農道占用料、漁港区域使用料	213,839	0.04
	商 工 費	輪島キリコ会館入館料、マリントウン駐車場使用料	73,553,725	14.31
	土 木 費	道路占用料、公営住宅使用料	125,649,758	24.45
	教 育 費	文化会館使用料、漆芸美術館入館料	13,510,980	2.63
	小 計		425,743,509	82.83
手 数 料	総 務 費	戸籍謄抄本証明書交付手数料	16,950,500	3.30
	衛 生 費	ごみ投入手数料、廃棄物処理手数料	71,292,048	13.87
	商 工 費	業態証明書交付手数料	300	0.00
	小 計		88,242,848	17.17
合 計		513,986,357	100.00	

第14款 国庫支出金

(単位：円・%)

平成30年度						前年度 収入済額	前年度に対する増減	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		金額	増減率
2,756,808,000	2,503,101,331	2,503,101,331	0	0	100.00	2,977,532,663	△474,431,332	△15.93

収入済額の項別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

項 別	主 な 内 容	収入済額	構成比	
国庫負担金	民 生 費	障害者自立支援給付費、児童手当費、子どものための教育・保育給付費、生活保護費	1,131,320,307	45.20
	衛 生 費	養育医療費	173,876	0.01
	災 害 復 旧 費	現年発生補助災害復旧事業費	102,960,948	4.11
	小 計		1,234,455,131	49.32
国庫補助金	総 務 費	へぐら航路造船事業費、住民基本台帳電算処理システム改修費	164,001,800	6.55
	民 生 費	地域生活支援事業費、子ども・子育て支援交付金	44,517,000	1.78
	衛 生 費	母子保健推進事業費	2,792,000	0.11
	農林水産業費	海岸保全施設整備事業費	10,420,000	0.42
	土 木 費	空き家再生等推進事業費、防災・安全交付金事業費、都市再生整備計画事業費	1,025,490,000	40.97
	教 育 費	文化的景観保存事業費、伝統的建造物群保存地区保存対策事業費	7,460,000	0.30
	地 方 創 生 推 進 交 付 金	地方創生推進交付金	2,530,000	0.10
	消 防 費	消防施設等整備事業費	5,386,000	0.22
小 計		1,262,596,800	50.44	
委 託 金	総 務 費	中長期在留者住居地届出等事務費委託金	310,000	0.01
	民 生 費	国民年金事務費委託金	5,739,400	0.23
	小 計		6,049,400	0.24
合 計		2,503,101,331	100.00	

第15款 県支出金

(単位：円・%)

平成30年度						前年度	前年度に対する増減	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収入済額	金額	増減率
1,298,267,978	1,153,585,452	1,153,585,452	0	0	100.00	1,237,268,084	△ 83,682,632	△ 6.76

収入済額の項別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

項 別	主 な 内 容	収入済額	構成比
県負担金	民 生 費	保険基盤安定費、障害者自立支援給付費、子どものための教育・保育給付費	578,181,097 50.12
	衛 生 費	養育医療費	159,003 0.01
	小 計		578,340,100 50.13
県補助金	総 務 費	人権擁護啓発活動費	275,000 0.02
	民 生 費	心身障害者医療費助成事業費、子ども・子育て支援交付金、多子世帯保育料無料化事業費補助金	84,614,000 7.33
	衛 生 費	こどもの医療費助成事業費、海岸漂着物等地域対策推進事業費	13,779,000 1.19
	農林水産業費	多面的機能支払事業費、中山間地域等直接支払事業費、大沢漁港改修事業費	230,846,572 20.01
	商 工 費	のと猿山雪割草の道整備事業費	5,739,000 0.50
	土 木 費	県単急傾斜地崩壊対策事業費	12,112,500 1.05
	消 防 費	ハザードマップ作成事業費	2,751,240 0.24
	教 育 費	県指定文化財角海家復元事業償還補助	5,161,000 0.45
	災 害 復 旧 費	現年発生補助災害復旧事業費	111,160,541 9.64
	公 債 費	公債費補助金、ケーブルテレビ公債費補助金	24,256,000 2.10
小 計		490,694,853 42.54	
委託金	総 務 費	県民税徴収事務費委託金、住宅・土地統計調査費委託金、県議会議員選挙費委託金	52,027,579 4.51
	衛 生 費	海岸漂着物等地域対策推進費委託金	23,246,320 2.02
	商 工 費	八ヶ川ダム公園管理費委託金	3,426,600 0.30
	土 木 費	都市計画基礎調査費委託金	5,000,000 0.43
	教 育 費	英語教育強化拠点事業費委託金	850,000 0.07
小 計		84,550,499 7.33	
合 計		1,153,585,452 100.00	

第16款 財産収入

(単位：円・%)

平成30年度						前年度 収入済額	前年度に対する増減	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		金額	増減率
100,322,000	98,335,613	93,977,513	0	4,358,100	95.57	86,966,813	7,010,700	8.06

収入済額の項別内訳は、財産運用収入（市有土地貸付収入など）5,627万4千円、財産売却収入（土地売却収入など）3,770万3千円となっている。

第17款 寄附金

(単位：円・%)

平成30年度						前年度 収入済額	前年度に対する増減	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		金額	増減率
371,879,000	320,146,555	320,146,555	0	0	100.00	363,148,485	△43,001,930	△11.84

寄附金の内訳は、総務費寄附金205万8千円(構成比率0.64%)、民生費寄附金122万6千円(0.39%)、教育費寄附金53万6千円(0.17%)、“がんばる輪島”応援寄附金3億1,632万7千円(98.80%)となっている。

第18款 繰入金

(単位：円・%)

平成30年度						前年度 収入済額	前年度に対する増減	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		金額	増減率
820,429,000	600,475,302	600,475,302	0	0	100.00	937,195,372	△336,720,070	△35.93

繰入金の内訳は、基金繰入金5億9,999万6千円、特別会計繰入金48万円となっている。

第19款 繰越金

(単位：円・%)

平成30年度						前年度 収入済額	前年度に対する増減	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		金額	増減率
171,019,452	171,019,648	171,019,648	0	0	100.00	226,993,105	△55,973,457	△24.66

繰越金のうち、繰越明許費分は1億2,947万9千円(構成比率75.71%)である。

第20款 諸収入

(単位：円・%)

平成30年度						前年度 収入済額	前年度に対する増減	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		金額	増減率
558,262,000	389,248,199	378,147,486	0	11,100,713	97.15	332,095,005	46,052,481	13.87

諸収入の項別内訳は、延滞金・加算金及び過料95万1千円、市預金利子2万9千円、貸付金元利収入(育英資金貸付金元利収入など)2,979万1千円、受託事業収入(一般廃棄物処理受託事業収入など)4,229万1千円、雑入(奥能登広域圏交付金など)3億508万5千円となっている。

第21款 市 債

(単位：円・%)

平成30年度						前年度	前年度に対する増減	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収入済額	金額	増減率
3,202,100,000	2,395,800,000	2,395,800,000	0	0	100.00	3,180,510,000	△784,710,000	△ 24.67

市債現在高の状況は次のとおりである。

市債現在高の状況

(単位：千円・%)

区 分	平成29年度末 現在高	平成30年度 起債額	平成30年度償還額			差引現在高	構成比
			元金	利子	計		
1 普通債	21,817,281	1,657,200	2,918,655	159,116	3,077,771	20,555,826	72.32
(1) 総務債	1,265,237	419,200	225,477	7,485	232,962	1,458,960	5.13
(2) 民生債	329,311	23,100	43,587	1,402	44,989	308,824	1.09
(3) 衛生債	2,295,984	37,700	244,734	31,956	276,690	2,088,950	7.35
(4) 農林水産債	2,215,374	218,700	367,493	15,029	382,522	2,066,581	7.27
(5) 商工債	355,900	6,600	338	305	643	362,162	1.27
(6) 土木債	11,124,845	773,800	1,699,969	85,877	1,785,846	10,198,676	35.88
(7) 消防債	721,748	57,300	108,375	4,131	112,506	670,673	2.36
(8) 教育債	3,508,882	120,800	228,682	12,931	241,613	3,401,000	11.97
2 災害復旧債	298,891	86,100	100,950	1,339	102,289	284,041	1.00
3 その他	7,516,789	652,500	586,857	41,947	628,804	7,582,432	26.68
(1) 減税補填債	96,663	0	27,892	548	28,440	68,771	0.24
(2) 臨時財政対策債	6,925,301	482,700	459,115	39,992	499,107	6,948,886	24.45
(3) 過疎地域自立促進 特別事業債	494,825	169,800	99,850	1,407	101,257	564,775	1.99
合 計	29,632,961	2,395,800	3,606,462	202,402	3,808,864	28,422,299	100.00

※単位未満四捨五入により、合計額は実際の金額より差異が生じている。

3. 歳出について

歳出決算の概要

歳出決算額の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
22,771,386,930	20,773,932,204	1,496,444,291	501,010,435

支出済額は207億7,393万2千円で、予算現額227億7,138万7千円に対する執行率は91.23%である。翌年度繰越額14億9,644万4千円を差し引いた不用額は5億101万円となっている。

不用額を生じている主な款は、次のとおりである。

総務費	8,139万7千円
民生費	1億1,060万4千円
衛生費	3,874万7千円
農林水産業費	7,956万3千円
土木費	7,321万5千円
教育費	5,622万4千円

翌年度繰越額の内訳は次表のとおりである。

(単位：円)

款	項	翌年度繰越額	事業内容
2 総務費	1 総務管理費	23,648,000	本庁舎整備事業費
		5,510,000	電算管理費
6 農林水産業費	1 農業費	67,500,000	産地パワーアップ事業費
		67,463,700	県営広域営農団地農道整備事業負担金
		20,435,500	県営一般農道整備事業負担金
		4,500,000	県営ほ場整備事業負担金
7 商工費	1 商工費	242,000,000	プレミアム付商品券事業費
		17,468,720	鴨ヶ浦魅力創出事業費
		100,000,000	企業誘致推進事業費
8 土木費	1 土木管理費	48,532,000	空家等対策事業費
	2 道路橋梁費	105,905,866	道路橋梁整備事業費
		45,883,840	道路災害防除事業費
		81,550,000	橋梁長寿命化対策事業費
	3 河川費	5,273,440	県急傾斜地崩壊対策事業負担金
	5 都市計画費	4,238,000	マリンタウン地域防災施設整備費補助
128,720,505		都市再構築戦略事業費	
7 住宅費	14,505,200	公営住宅ストック総合改善事業費	
9 消防費	1 消防費	4,100,000	ハザードマップ作成事業費
10 教育費	2 小学校費	286,712,600	小学校空調設備整備事業費
	3 中学校費	58,032,800	中学校空調設備整備事業費
11 災害復旧費	1 農林水産施設災害復旧費	12,306,960	現年発生農業用施設補助災害復旧事業費
		28,912,800	現年発生林道補助災害復旧事業費
	2 公共土木施設災害復旧費	108,426,760	現年発生土木施設補助災害復旧事業費
		14,817,600	現年発生土木施設単独災害復旧事業費
合計		1,496,444,291	

第1款 議会費

(単位：円・%)

平成30年度					前年度 支出済額	前年度に対する増減	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		金額	増減率
203,627,000	200,255,290	0	3,371,710	98.34	198,717,820	1,537,470	0.77

支出の主なものは次のとおりである。

議員報酬	1億4,353万7千円
議員調査活動費	330万円
議会政務活動費	335万7千円

第2款 総務費

(単位：円・%)

平成30年度					前年度 支出済額	前年度に対する増減	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		金額	増減率
2,931,735,000	2,821,180,418	29,158,000	81,396,582	96.23	3,005,457,622	△184,277,204	△6.13

項別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

項別	平成30年度					前年度 支出済額	前年度に対する増減	
	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額		増減額	増減率
総務管理費	2,645,206,446	2,544,167,604	96.18	29,158,000	71,880,842	2,685,847,268	△141,679,664	△5.28
徴税費	179,395,349	176,951,652	98.64	0	2,443,697	173,207,679	3,743,973	2.16
戸籍住民基本台帳費	69,262,399	65,190,542	94.12	0	4,071,857	63,988,414	1,202,128	1.88
選挙費	9,535,000	6,562,859	68.83	0	2,972,141	55,425,260	△48,862,401	△88.16
統計調査費	13,568,026	13,567,744	100.00	0	282	9,990,923	3,576,821	35.80
監査委員費	14,767,780	14,740,017	99.81	0	27,763	16,998,078	△2,258,061	△13.28
合計	2,931,735,000	2,821,180,418	96.23	29,158,000	81,396,582	3,005,457,622	△184,277,204	△6.13

支出の主なものは、次のとおりである。

総務管理費では	公共施設等総合整備基金費	1億20万3千円
	奥能登広域圏事務組合負担金	1億3,333万円
	”がんばる輪島”応援推進事業費	1億3,302万2千円
	へぐら航路造船事業費	5億3,113万5千円
	電算管理費	1億1,023万9千円
	ケーブルテレビ運営費	1億8,982万8千円
徴税費では	電算委託費	2,896万3千円

第3款 民生費

(単位：円・%)

平成30年度					前年度 支出済額	前年度に対する増減	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		金額	増減率
4,717,876,000	4,607,271,943	0	110,604,057	97.66	4,801,319,337	△ 194,047,394	△ 4.04

項別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

項 別	平成30年度					前年度 支出済額	前年度に対する増減	
	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不用額		増減額	増減率
社会福祉費	1,477,746,298	1,459,556,314	98.77	0	18,189,984	1,623,581,339	△ 164,025,025	△10.10
高齢者福祉費	1,471,293,000	1,451,621,860	98.66	0	19,671,140	1,430,632,898	20,988,962	1.47
児童福祉費	1,349,840,702	1,324,780,981	98.14	0	25,059,721	1,336,638,221	△ 11,857,240	△ 0.89
生活保護費	414,996,000	371,312,788	89.47	0	43,683,212	407,466,879	△ 36,154,091	△ 8.87
災害救助費	4,000,000	0	0.00	0	4,000,000	3,000,000	△ 3,000,000	皆減
合 計	4,717,876,000	4,607,271,943	97.66	0	110,604,057	4,801,319,337	343,373	0.01

支出の主なものは、次のとおりである。

社会福祉費では	障害者自立支援給付費	7億2,616万6千円
	国民健康保険特別会計費	2億8,964万8千円
高齢者福祉費では	後期高齢者医療費	6億4,250万円
	介護保険特別会計費	5億8,997万2千円
児童福祉費では	児童手当費	2億2,918万円
	子どものための教育・保育給付事業費	4億9,360万7千円
生活保護費では	法内扶助費	3億4,169万8千円

第4款 衛生費

(単位：円・%)

平成30年度					前年度 支出済額	前年度に対する増減	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		金額	増減率
1,995,550,000	1,956,802,543	0	38,747,457	98.06	2,103,737,654	△146,935,111	△6.98

項別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

項 別	平成30年度					前年度 支出済額	前年度に対する増減	
	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額		増減額	増減率
保健衛生費	1,177,944,000	1,156,905,917	98.21	0	21,038,083	1,265,735,766	△108,829,849	△8.60
清掃費	817,606,000	799,896,626	97.83	0	17,709,374	838,001,888	△38,105,262	△4.55
合計	1,995,550,000	1,956,802,543	98.06	0	38,747,457	2,103,737,654	△146,935,111	△6.98

支出の主なものは、次のとおりである。

保健衛生費では	病院事業会計費	5億7,172万1千円
	水道事業会計費	2億1,835万4千円
清掃費では	輪島市・穴水町環境衛生施設組合負担金	2億6,458万2千円
	クリーンセンター焼却処理施設管理費	1億6,826万1千円
	ごみ収集事業費	1億8,357万9千円

第5款 労働費

(単位：円・%)

平成30年度					前年度 支出済額	前年度に対する増減	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		金額	増減率
20,092,000	18,895,710	0	1,196,290	94.05	20,755,175	△1,859,465	△8.96

支出の主なものは、次のとおりである。

シルバー人材センター運営費補助	1,320万円
-----------------	---------

第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

平成30年度					前年度 支出済額	前年度に対する増減	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		金額	増減率
1,133,090,650	893,628,837	159,899,200	79,562,613	78.87	1,013,855,968	△120,227,131	△11.86

項別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

項別	平成30年度					前年度 支出済額	前年度に対する増減	
	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額		増減額	増減率
農業費	933,244,702	706,352,698	75.69	159,899,200	66,992,804	716,911,889	△10,559,191	△1.47
林業費	56,057,716	48,025,698	85.67	0	8,032,018	82,764,342	△34,738,644	△41.97
水産業費	143,788,232	139,250,441	96.84		4,537,791	214,179,737	△74,929,296	△34.98
合計	1,133,090,650	893,628,837	78.87	159,899,200	79,562,613	1,013,855,968	△120,227,131	△11.86

支出の主なものは、次のとおりである。

農業費では	中山間地域等直接支払事業費	1億2,867万5千円
	有害鳥獣対策事業費	6,820万1千円
	県営広域営農団地農道整備事業負担金	6,663万6千円
水産業費では	大沢漁港改修事業費	3,107万4千円

第7款 商工費

(単位：円・%)

平成30年度					前年度 支出済額	前年度に対する増減	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		金額	増減率
1,061,497,200	684,147,302	359,468,720	17,881,178	64.45	605,055,191	79,092,111	13.07

目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

目別	平成30年度					前年度 支出済額	前年度に対する増減	
	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額		増減額	増減率
商工総務費	127,183,000	126,530,820	99.49	0	652,180	119,183,114	7,347,706	6.17
商工振興費	324,399,000	77,007,225	23.74	242,000,000	5,391,775	80,751,625	△3,744,400	△4.64
漆器費	51,963,000	47,471,330	91.36	0	4,491,670	41,797,374	5,673,956	13.57
観光費	446,148,200	423,474,040	94.92	17,468,720	5,205,440	335,391,809	88,082,231	26.26
企業誘致対策費	109,846,000	7,905,887	7.20	100,000,000	1,940,113	26,216,269	△18,310,382	△69.84
人材確保対策費	1,958,000	1,758,000	89.79	0	200,000	1,715,000	43,000	2.51
合計	1,061,497,200	684,147,302	64.45	359,468,720	17,881,178	605,055,191	79,092,111	13.07

支出の主なものは、次のとおりである。

能登・門前ファミリーインビュア・サンセット等管理費	5,390万5千円
宿泊施設魅力アップ事業費補助（繰越明許）	1億2,140万円

第8款 土木費

(単位：円・%)

平成30年度					前年度 支出済額	前年度に対する増減	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		金額	増減率
3,565,291,960	3,057,468,044	434,608,851	73,215,065	85.76	2,064,737,647	992,730,397	48.08

項別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

項 別	平成30年度					前年度 支出済額	前年度に対する増減	
	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不用額		増減額	増減率
土木管理費	371,644,436	312,612,972	84.12	48,532,000	10,499,464	104,703,272	207,909,700	△ 8.76
道路橋梁費	1,476,172,524	1,223,038,690	82.85	233,339,706	19,794,128	982,821,356	240,217,334	9.13
河川費	59,220,000	53,685,822	90.65	5,273,440	260,738	83,573,922	△ 29,888,100	64.86
港湾費	26,320,000	25,526,626	96.99	0	793,374	24,711,572	815,054	21.24
都市計画費	764,269,000	630,255,940	82.47	132,958,505	1,054,555	239,063,842	391,192,098	△44.00
下水道費	706,223,000	665,608,021	94.25	0	40,614,979	592,621,158	72,986,863	△ 0.73
住宅費	161,443,000	146,739,973	90.89	14,505,200	197,827	37,242,525	109,497,448	△ 1.65
合 計	3,565,291,960	3,057,468,044	85.76	434,608,851	73,215,065	2,064,737,647	992,730,397	△ 3.89

支出の主なものは、次のとおりである。

土木管理費では	空家等対策事業費	1億9,264万2千円
道路橋梁費では	道路橋梁整備事業費	3億6,750万円
	道路災害防除事業費	1億1,774万8千円
都市計画費では	都市再構築戦略事業費	4億4,148万4千円
下水道費では	下水道事業会計費	6億6,560万8千円

第9款 消防費

(単位：円・%)

平成30年度					前年度 支出済額	前年度に対する増減	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		金額	増減率
818,190,000	802,669,261	4,100,000	11,420,739	98.10	763,903,661	38,765,600	5.07

支出の主なものは、次のとおりである。

奥能登広域圏事務組合消防本部負担金	1億3,257万1千円
奥能登広域圏事務組合輪島消防署負担金	5億5,484万3千円

第10款 教育費

(単位：円・%)

平成30年度					前年度 支出済額	前年度に対する増減	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		金額	増減率
1,954,318,920	1,553,349,970	344,745,400	56,223,550	79.48	3,822,860,640	△2,269,510,670	△59.37

項別の内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項 別	平成30年度					前年度 支出済額	前年度に対する増減	
	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不用額		増減額	増減率
教育総務費	277,927,992	269,969,529	97.14	0	7,958,463	241,084,427	28,885,102	11.98
小学校費	504,226,000	209,658,986	41.58	286,712,600	7,854,414	296,294,303	△86,635,317	△29.24
中学校費	263,007,928	191,314,354	72.74	58,032,800	13,660,774	2,460,838,756	△2,269,524,402	△92.23
社会教育費	549,912,000	534,836,295	97.26	0	15,075,705	514,957,235	19,879,060	3.86
保健体育費	359,245,000	347,570,806	96.75	0	11,674,194	309,685,919	37,884,887	12.23
合 計	1,954,318,920	1,553,349,970	79.48	344,745,400	56,223,550	3,822,860,640	△2,269,510,670	△59.37

支出の主なものは、次のとおりである。

教育総務費では	スクールバス運行費	4,807万3千円
小学校費では	小学校空調設備整備事業費	4,381万6千円
中学校費では	中学校空調設備整備事業費	4,012万8千円
社会教育費では	文化会館管理費	4,439万5千円
	漆芸美術館管理費	9,324万2千円
保健体育費では	学校給食共同調理場運営費	7,209万円
	体育施設管理費	1億5,081万円

第11款 災害復旧費

(単位：円・%)

平成30年度					前年度 支出済額	前年度に対する増減	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		金額	増減率
553,786,400	369,398,963	164,464,120	19,923,317	66.70	201,642,115	167,756,848	83.20

支出の主なものは、次のとおりである。

現年発生農業用施設補助災害復旧事業費	1億26万1千円
現年発生土木施設補助災害復旧事業費	1億6,264万1千円

第12款 公債費

(単位：円・%)

平成30年度					前年度 支出済額	前年度に対する増減	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		金額	増減率
3,808,985,000	3,808,863,923	0	121,077	100.00	4,409,790,883	△ 600,926,960	△ 13.63

支出の内訳は、次のとおりである。一時借入金は当年度発生しなかったため、一時借入金利子は0円となっている。

償還元金 36億646万2千円

償還利子 2億240万2千円

第13款 予備費

(単位：円・%)

平成30年度					前年度 支出済額	前年度に対する増減	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		金額	増減率
7,346,800	0	0	7,346,800	0.00	0	0	-

予備費充用の内訳は、次のとおりである。

第2款へ 90万6千円

第7款へ 174万7千円